



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月26日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
 コード番号 6923 URL <https://www.stanley.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平塚 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長 (氏名) 川野 浩史

TEL 03(6866)2222

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	359,710	8.1	35,903	44.6	41,283	37.5	22,918	23.5
2020年3月期	391,622	9.8	24,833	54.0	30,034	50.8	18,550	53.9

(注) 包括利益 2021年3月期 58,765百万円 (%) 2020年3月期 4,035百万円 (90.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	142.39	142.37	6.0	8.0	10.0
2020年3月期	114.19	114.16	5.1	6.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,303百万円 2020年3月期 2,907百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	541,023	444,651	73.8	2,486.12
2020年3月期	494,365	397,989	72.5	2,214.22

(参考) 自己資本 2021年3月期 399,200百万円 2020年3月期 358,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	46,643	41,651	13,021	101,399
2020年3月期	63,211	58,394	21,726	105,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		25.00		20.00	45.00	7,310	39.4	2.0
2021年3月期		20.00		25.00	45.00	7,235	31.6	1.9
2022年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		26.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,000	30.9	19,100	120.6	22,300	134.1	11,800	213.0	73.49
通期	422,000	17.3	46,000	28.1	51,900	25.7	30,800	34.4	191.81

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	173,400,000 株	2020年3月期	174,200,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	12,828,548 株	2020年3月期	12,283,275 株
期中平均株式数	2021年3月期	160,956,565 株	2020年3月期	162,460,630 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	159,474	14.3	7,205		28,465	521.0	21,411	308.8
2020年3月期	186,110	10.9	11,942		4,583	81.1	5,237	72.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	133.03	133.01
2020年3月期	32.24	32.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	258,362	199,987	77.2	1,242.77
2020年3月期	241,372	179,095	74.0	1,103.27

(参考) 自己資本 2021年3月期 199,552百万円 2020年3月期 178,637百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信[添付資料]P.3「今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
当連結会計年度 (2021年3月期)	359,710	35,903	41,283	22,918	6.0%	8.0%
前連結会計年度 (2020年3月期)	391,622	24,833	30,034	18,550	5.1%	6.0%
増減率	△8.1%	44.6%	37.5%	23.5%	—	—

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響により、1年を通して厳しい状況となりましたが、当第2四半期連結会計期間以降、各国で持ち直しの動きが見られました。

依然として厳しい状況は続いているものの、中国では回復しており、米国、及びアジアの一部では持ち直しております。日本では持ち直しの動きが続いているものの、一部の業種では弱さがみられ、欧州では感染症再拡大の影響により弱い動きとなっています。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の業績は、当第1四半期連結会計期間において、感染症拡大防止のための生産活動の一時停止や減産を行ったことにより、主に自動車関連製品が大きく減少したことで減収となりました。一方で、ADB機能を搭載したLEDヘッドランプや当社独自の液晶用バックライト等高付加価値製品の増加、生産革新活動の着実な実行と徹底した支出のコントロール、並びに前期に計上した過去の品質問題に関わる費用が今期は計上されないことにより、増益となりました。

その結果、当連結会計年度における、売上高は3,597億1千万円(前期比8.1%減)、営業利益は359億3百万円(前期比44.6%増)、経常利益は412億8千3百万円(前期比37.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は229億1千8百万円(前期比23.5%増)となりました。

②セグメント情報の概況

	売上高 (百万円)				営業利益 (百万円)			
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他
当連結会計年度 (2021年3月期)	285,388	42,486	91,708	2,888	18,798	4,681	11,824	4
前連結会計年度 (2020年3月期)	308,887	45,468	96,812	2,989	5,079	6,560	12,098	97
増減率	△7.6%	△6.6%	△5.3%	△3.4%	270.0%	△28.6%	△2.3%	△95.0%

前第2四半期連結会計期間から、自動車機器事業に含まれていたアクセサリ&パーツ製品について、事業区分を見直し、コンポーネンツ事業へ変更いたしました。以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) 自動車機器事業

自動車生産台数は、中国では増加しましたが、日本、米州、欧州、アジアでは減少となり、世界全体として減少となりました。二輪車生産台数は、中国では横ばいとなりましたが、日本、米州、欧州、アジアでは減少となり、世界全体として減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、ランプのLED化や新機種の量産立ち上げを確実に推し進めたものの、感染症の影響等による世界的な自動車、二輪車の販売・生産台数減少の影響を受け、自動車用ランプ及び二輪車用ランプが減少したことにより、減収となりました。一方で、ADB機能を搭載したLEDヘッドランプなどの高付加価値製品の増加や、前期に計上した過去の品質問題に関わる費用が今期は計上されないことにより、増益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は2,853億8千8百万円(前期比7.6%減)、営業利益は187億9千8百万円(前期比270.0%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメント（主な製品：LED、液晶等）が関連する、LED照明市場は増加となったものの、AV市場は横ばいとなり、当社の主力である車載、及び遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、自動車生産台数が減少した影響を受けて、車載用LED、液晶、及び自動車電球が減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は424億8千6百万円(前期比6.6%減)、営業利益は46億8千1百万円(前期比28.6%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメント（主な製品：LED照明、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル、電子基板等）が関連する、PC・タブレット市場及びLED照明市場は増加となったものの、車載インテリア市場、OA市場及びカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、リモートワーク等の増加によるPC特需を受けて、主に第2四半期連結累計期間において液晶用バックライトが増加したものの、自動車用ランプの制御等に用いる電子基板、OA操作パネル、及びストロボ製品等が減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は917億8百万円(前期比5.3%減)、営業利益は118億2千4百万円(前期比2.3%減)となりました。

③今後の見通し

今後の世界経済は、感染症の拡大防止策が講じられるなかで持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症拡大前の活動水準を取り戻すには時間を要するものと思われます。また、世界的には半導体や樹脂材料の供給不足により不透明な状況が続くと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループで総力を挙げて取り組んでいる生産革新活動を着実に成果につなげ、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、当社グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、半導体や樹脂材料の供給不足による原材料費の上昇を織り込んだ結果、売上高は4,220億円(前期比17.3%増)、営業利益は460億円(前期比28.1%増)、経常利益は519億円(前期比25.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は308億円(前期比34.4%増)を見込んでおります。

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は5,410億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ466億5千7百万円増加しております。要因は、固定資産が248億2百万円増加したこと及び、流動資産が218億5千5百万円増加したことによるものです。固定資産の増加は、投資有価証券及び有形固定資産が増加したこと等によるものです。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が増加したこと及び現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債は963億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しております。主な要因は、繰延税金負債及び支払手形及び買掛金が増加したものの、退職給付に係る負債及び製品保証引当金が減少したこと等によるものです。

純資産は4,446億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ466億6千2百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が278億6千3百万円増加したこと及び、株主資本が128億1千7百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度 (2020年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (2021年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,211	46,643	△16,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,394	△41,651	16,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,726	△13,021	8,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,039	4,251	8,291
現金及び現金同等物の増減額	△20,949	△3,777	17,171
現金及び現金同等物の期首残高	126,125	105,176	△20,949
現金及び現金同等物の期末残高	105,176	101,399	△3,777

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37億7千7百万円減少し、1,013億9千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加90億3千8百万円、仕入債務の増減額の増加90億6百万円等による資金増があったものの、製品保証引当金の増減額の減少238億2百万円、売上債権の増減額の減少236億2百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ165億6千7百万円減少し、466億4千3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の増加198億3千万円等による資金減があったものの、定期預金の払戻による収入の増加212億9千3百万円、有形固定資産の取得による支出の減少109億4千8百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ167億4千3百万円増加し、△416億5千1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の減少100億円等による資金減があったものの、社債の償還による支出の減少100億円、短期借入金の純増減額の増加60億5千1百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ87億5百万円増加し、△130億2千1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	69.2	69.4	72.5	72.5	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.8	130.4	95.4	69.8	97.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	370.3	557.1	328.1	514.5	620.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、2020年7月27日公表の1株当たり25円を予定しており、当中間配当金の1株当たり20円と合わせて年間配当金は45円とする予定です。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金は、当期より5円増配の1株当たり50円とし、中間配当金は1株当たり25円、期末配当金は1株当たり25円とする予定です。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、2020年11月26日開催の取締役会決議に基づき、2020年12月8日から2020年12月15日までの期間に19億9千9百万円(58万株)の自己株式取得を実施いたしました。また、2020年5月15日に12億円(50万株)、2021年1月15日に7億3千4百万円(30万株)の自己株式の消却を行っております。

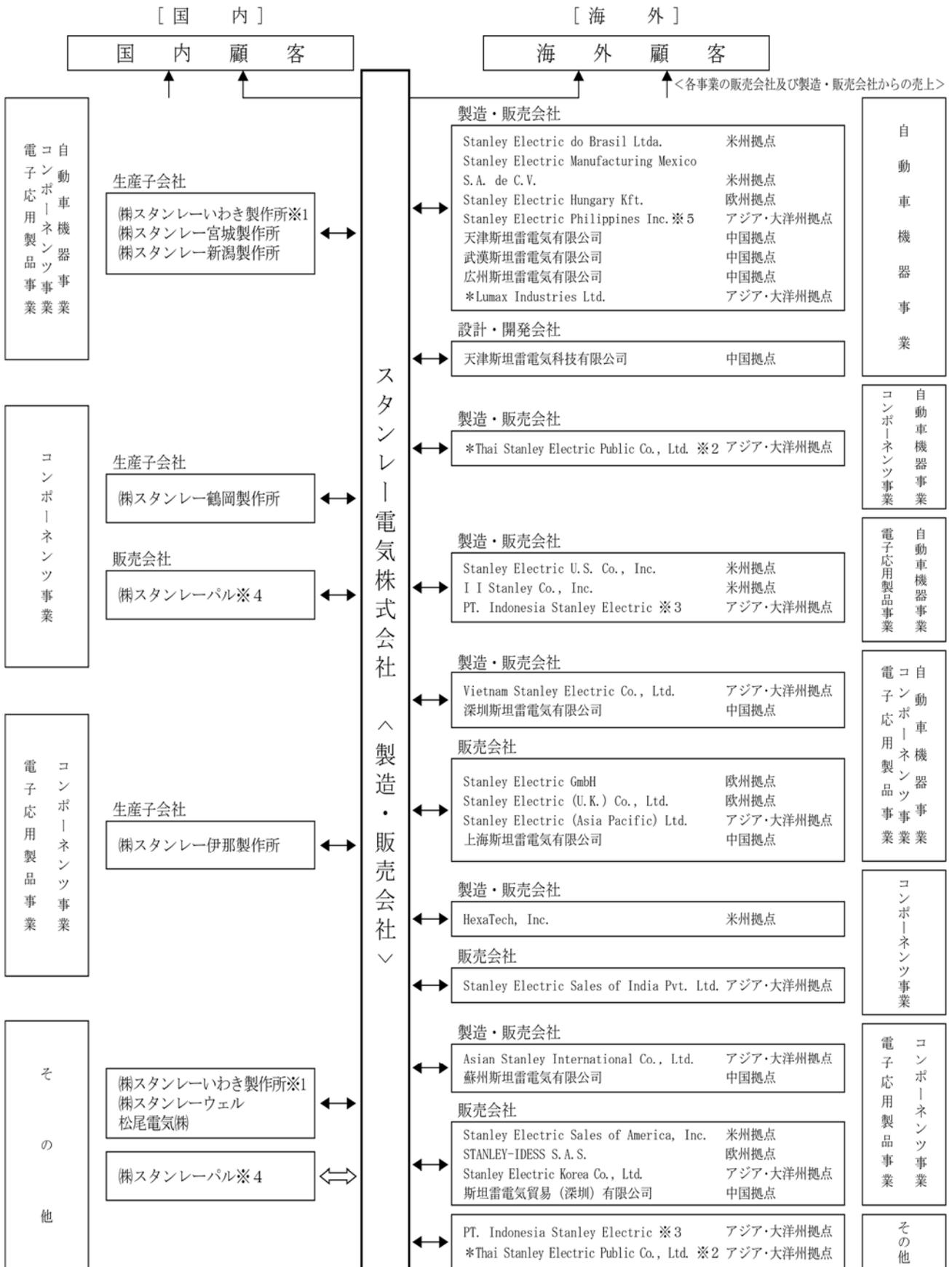
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 37 社及び持分法適用関連会社 3 社で構成され、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) 前記の他、持株会社として米州拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、中国拠点にスタンレー電気(中国)投資有限公司、欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

- ※1 ㈱スタンレーいわき製作所は自動車機器事業、コンポーネンツ事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- ※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. は自動車機器事業、コンポーネンツ事業及びその他の事業を展開しております。
- ※3 PT. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- ※4 ㈱スタンレーパルはコンポーネンツ事業及びその他の事業を展開しております。
- ※5 Hella-Phil., Inc. は、Stanley Electric Philippines Inc. に商号変更しております。

無印 連結子会社

* 持分法適用関連会社

材料・製品 →

その他 ⇨

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ共有の基本的価値観『スタンレーグループビジョン』に向け、光の持つ無限の可能性を追求し、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。

グループ全体で『スタンレーグループビジョン』を共有することで、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』を目指し、2020年に「スタンレーグループ第3長期経営目標」を策定しました。その中で、3ヶ年毎に経営計画の指針を示しております。

2020年4月～2023年3月の「第VII期中期3ヶ年経営計画」では、「経営：ものづくりを変革するための挑戦」「事業：生き残りをかけた事業変革と新事業創出」「文化・風土：挑戦する文化・風土への変革」を最重要事項として位置づけております。

「経営：ものづくりを変革するための挑戦」では、事業、機能、地域の3つの軸のグループマトリクス経営を、ものづくりの進化、人づくり、キャッシュの創出により、さらに確固たるものにしていきます。

「事業：生き残りをかけた事業変革と新事業創出」では、顧客満足と新事業をキーワードとし、顧客にとって重要なパートナーになるための変革とあわせて、新事業確立への挑戦をしていきます。

「文化・風土：挑戦する文化・風土への変革」では、『スタンレーグループビジョン』を基盤として、社員一人一人が挑戦する意欲を持ち、その姿勢を評価する文化・風土が形成され、自由なコミュニケーションの創造の場が図られる集団へとスタンレーグループを変えていきます。

これらの取り組みによる中長期の経営指標として、ROEは15%を目標としております。

また、連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標としております。

成長のエンジンとして、売上高の向上に加え生産性の向上に注力し、一人あたり付加価値額の向上を図ることで、損益分岐点比率を意識した、強い経営体質を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,475	138,084
受取手形及び売掛金	52,569	65,155
有価証券	200	500
たな卸資産	31,851	34,214
その他	21,815	23,813
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	239,904	261,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,784	69,860
機械装置及び運搬具（純額）	56,792	58,828
工具、器具及び備品（純額）	17,668	20,374
土地	14,961	15,081
リース資産（純額）	2,713	2,397
建設仮勘定	26,243	21,167
有形固定資産合計	182,164	187,709
無形固定資産		
のれん	4,180	772
その他	5,178	9,098
無形固定資産合計	9,359	9,870
投資その他の資産		
投資有価証券	55,313	70,130
退職給付に係る資産	—	1,440
繰延税金資産	5,018	2,585
その他	2,605	7,527
投資その他の資産合計	62,937	81,683
固定資産合計	254,461	279,263
資産合計	494,365	541,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,253	37,419
1年内返済予定の長期借入金	—	110
リース債務	821	673
未払法人税等	2,081	2,570
製品保証引当金	17,689	10,216
賞与引当金	4,613	4,490
役員賞与引当金	112	178
その他	17,718	19,349
流動負債合計	74,289	75,009
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	108	—
リース債務	2,000	1,940
繰延税金負債	1,079	7,772
役員退職慰労引当金	49	51
退職給付に係る負債	7,302	848
資産除去債務	499	489
その他	1,046	259
固定負債合計	22,086	21,362
負債合計	96,376	96,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,878
利益剰余金	327,781	342,360
自己株式	△29,643	△31,403
株主資本合計	358,532	371,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,112	23,726
為替換算調整勘定	△12,619	340
退職給付に係る調整累計額	△1,506	3,784
その他の包括利益累計額合計	△13	27,850
新株予約権	457	434
非支配株主持分	39,012	45,016
純資産合計	397,989	444,651
負債純資産合計	494,365	541,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	391,622	359,710
売上原価	323,199	284,735
売上総利益	68,423	74,975
販売費及び一般管理費	43,589	39,072
営業利益	24,833	35,903
営業外収益		
受取利息	1,421	1,482
受取配当金	1,313	1,118
持分法による投資利益	2,907	1,303
受取ロイヤリティー	1,533	1,227
助成金収入	364	968
雑収入	613	382
営業外収益合計	8,154	6,483
営業外費用		
支払利息	247	97
為替差損	1,952	479
外国源泉税	130	142
雑損失	622	383
営業外費用合計	2,953	1,102
経常利益	30,034	41,283
特別利益		
固定資産売却益	19	78
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	19	87
特別損失		
固定資産除却損	1,429	1,480
投資有価証券評価損	—	503
早期割増退職金	—	1,476
訴訟関連損失	—	248
特別損失合計	1,429	3,708
税金等調整前当期純利益	28,624	37,663
法人税、住民税及び事業税	10,578	8,352
法人税等調整額	△5,540	2,024
法人税等合計	5,038	10,377
当期純利益	23,585	27,285
非支配株主に帰属する当期純利益	5,035	4,366
親会社株主に帰属する当期純利益	18,550	22,918

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	23,585	27,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,267	9,613
為替換算調整勘定	△12,079	15,292
退職給付に係る調整額	△1,005	5,319
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,197	1,255
その他の包括利益合計	△19,550	31,480
包括利益	4,035	58,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,944	50,782
非支配株主に係る包括利益	2,090	7,983

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	319,754	△27,304	352,843
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△30	—	△30
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,514	29,878	319,724	△27,304	352,813
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△8,158	—	△8,158
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	18,550	—	18,550
自己株式の取得	—	—	—	△5,004	△5,004
自己株式の処分	—	—	3	41	44
自己株式の消却	—	—	△2,396	2,396	—
新株予約権の行使	—	—	59	228	288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	8,057	△2,338	5,719
当期末残高	30,514	29,878	327,781	△29,643	358,532

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	19,410	△2,292	△524	371	39,149	408,957
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△30
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,410	△2,292	△524	371	39,149	408,927
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,158
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	18,550
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,004
自己株式の処分	—	—	—	—	—	44
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,297	△10,327	△981	86	△137	△16,657
当期変動額合計	△5,297	△10,327	△981	86	△137	△10,937
当期末残高	14,112	△12,619	△1,506	457	39,012	397,989

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	327,781	△29,643	358,532
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,459	—	△6,459
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	22,918	—	22,918
自己株式の取得	—	—	—	△4,004	△4,004
自己株式の処分	—	—	2	31	34
自己株式の消却	—	—	△1,935	1,935	—
新株予約権の行使	—	—	51	277	329
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	14,578	△1,760	12,817
当期末残高	30,514	29,878	342,360	△31,403	371,349

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	14,112	△12,619	△1,506	457	39,012	397,989
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,459
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	22,918
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4,004
自己株式の処分	—	—	—	—	—	34
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	329
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,613	12,960	5,290	△23	6,004	33,844
当期変動額合計	9,613	12,960	5,290	△23	6,004	46,662
当期末残高	23,726	340	3,784	434	45,016	444,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(単位：百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,624	37,663
減価償却費	31,624	33,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△357	△198
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	16,224	△7,578
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	706	△351
受取利息及び受取配当金	△2,734	△2,601
支払利息	247	97
持分法による投資損益 (△は益)	△2,907	△1,303
固定資産除売却損益 (△は益)	1,409	1,402
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	503
早期割増退職金	—	1,476
売上債権の増減額 (△は増加)	14,228	△9,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,115	△1,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,161	3,844
その他	△4,098	△2,965
小計	72,691	52,957
利息及び配当金の受取額	3,817	3,275
利息の支払額	△122	△75
早期割増退職金の支払額	—	△980
法人税等の支払額	△13,174	△8,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,211	46,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,621	△55,451
定期預金の払戻による収入	23,905	45,198
有形固定資産の取得による支出	△40,320	△29,372
有形固定資産の売却による収入	151	207
無形固定資産の取得による支出	△1,701	△1,820
投資有価証券の取得による支出	△190	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,079	—
その他	△538	△622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,394	△41,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,051	—
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△5,004	△4,004
配当金の支払額	△8,158	△6,459
非支配株主への配当金の支払額	△2,139	△1,861
その他	△372	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,726	△13,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,039	4,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,949	△3,777
現金及び現金同等物の期首残高	126,125	105,176
現金及び現金同等物の期末残高	105,176	101,399

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社37社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気(中国)投資有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Sirivit-Stanley Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、上海斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司及び斯坦雷電気(中国)投資有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から10年間での均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネンツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネンツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポー ネンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	308,295	28,519	54,592	215	—	391,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	592	16,948	42,220	2,774	△ 62,535	—
計	308,887	45,468	96,812	2,989	△ 62,535	391,622
セグメント利益	5,079	6,560	12,098	97	998	24,833
セグメント資産	199,347	43,768	53,248	1,579	196,422	494,365
その他の項目						
減価償却費	19,985	2,677	4,256	66	4,607	31,594
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23,515	8,148	3,944	106	5,391	41,107

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額998百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,014百万円、セグメント間取引消去5,868百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額196,422百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産324,135百万円、投資資本の調整額△68,533百万円、債権債務の調整額△52,522百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,607百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費4,628百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,391百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資5,781百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	284,562	25,231	49,457	459	—	359,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	826	17,254	42,250	2,429	△ 62,760	—
計	285,388	42,486	91,708	2,888	△ 62,760	359,710
セグメント利益	18,798	4,681	11,824	4	594	35,903
セグメント資産	208,281	46,387	60,652	1,693	224,007	541,023
その他の項目						
減価償却費	20,887	3,293	4,178	62	4,974	33,396
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,566	4,049	4,219	5	6,394	31,234

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額594百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,253百万円、セグメント間取引消去5,831百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額224,007百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産356,238百万円、投資資本の調整額△68,544百万円、債権債務の調整額△60,109百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,974百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費5,007百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,394百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資6,820百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間から、自動車機器事業に含まれていたアクセサリ&パーツ製品について、事業区分を見直し、コンポーネンツ事業へ変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,214.22円	2,486.12円
1株当たり当期純利益金額	114.19円	142.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114.16円	142.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,550	22,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,550	22,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	162,460	160,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	35	22
(うち新株予約権)(千株)	(35)	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年7月31日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 210千株) 2018年7月26日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 216千株) 2019年7月29日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 221千株)	2017年7月31日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 175千株) 2018年7月26日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 180千株) 2020年8月24日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 191千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,274	23,773
受取手形	361	145
電子記録債権	490	643
売掛金	35,321	37,571
有価証券	200	500
たな卸資産	10,480	10,940
短期貸付金	8,260	9,117
その他	8,080	7,561
流動資産合計	87,469	90,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,611	34,254
構築物	530	1,318
機械及び装置	13,381	13,661
車両運搬具	14	14
工具、器具及び備品	7,210	7,903
土地	11,467	11,467
リース資産	577	421
建設仮勘定	11,130	7,478
有形固定資産合計	73,924	76,520
無形固定資産		
ソフトウェア	3,461	2,826
その他	34	1,341
無形固定資産合計	3,495	4,167
投資その他の資産		
投資有価証券	32,227	45,020
関係会社株式	28,015	28,015
出資金	243	238
関係会社出資金	13,540	13,540
長期前払費用	335	181
繰延税金資産	1,714	—
その他	405	424
投資その他の資産合計	76,483	87,419
固定資産合計	153,902	168,107
資産合計	241,372	258,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	238	2
買掛金	16,784	17,569
リース債務	168	151
未払金	5,969	5,573
未払費用	3,343	4,941
未払法人税等	550	245
製品保証引当金	17,361	7,728
賞与引当金	3,064	2,712
役員賞与引当金	90	160
その他	168	179
流動負債合計	47,739	39,264
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	416	274
繰延税金負債	—	5,042
退職給付引当金	3,368	3,344
資産除去債務	419	422
その他	333	26
固定負債合計	14,537	19,110
負債合計	62,276	58,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,289	1,289
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	106,980	120,051
利益剰余金合計	133,790	146,862
自己株式	△29,643	△31,403
株主資本合計	164,487	175,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,149	23,754
評価・換算差額等合計	14,149	23,754
新株予約権	457	434
純資産合計	179,095	199,987
負債純資産合計	241,372	258,362

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	186,110	159,474
売上原価	172,213	129,023
売上総利益	13,897	30,451
販売費及び一般管理費	25,839	23,246
営業利益又は営業損失(△)	△11,942	7,205
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,176	13,866
受取ロイヤリティー	7,349	7,004
その他	463	874
営業外収益合計	17,988	21,745
営業外費用		
支払利息	148	15
社債発行費	52	—
為替差損	1,002	106
外国源泉税	130	142
支払手数料	—	90
その他	128	132
営業外費用合計	1,462	485
経常利益	4,583	28,465
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	9
子会社清算益	2	—
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産除却損	1,028	393
投資有価証券評価損	—	503
関係会社出資金評価損	988	—
早期割増退職金	—	1,476
訴訟関連損失	—	248
特別損失合計	2,017	2,621
税引前当期純利益	2,570	25,854
法人税、住民税及び事業税	2,896	1,879
法人税等調整額	△5,563	2,563
法人税等合計	△2,667	4,442
当期純利益	5,237	21,411

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	112,235	139,046
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△8,158	△8,158
当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,237	5,237
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	3	3
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△2,396	△2,396
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	59	59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△5,255	△5,255
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	106,980	133,790

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△27,304	172,081	19,405	19,405	371	191,858
当期変動額						
剰余金の配当	—	△8,158	—	—	—	△8,158
当期純利益	—	5,237	—	—	—	5,237
自己株式の取得	△5,004	△5,004	—	—	—	△5,004
自己株式の処分	41	44	—	—	—	44
自己株式の消却	2,396	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	228	288	—	—	—	288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△5,255	△5,255	86	△5,169
当期変動額合計	△2,338	△7,593	△5,255	△5,255	86	△12,763
当期末残高	△29,643	164,487	14,149	14,149	457	179,095

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	106,980	133,790
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,459	△6,459
当期純利益	—	—	—	—	—	—	21,411	21,411
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	2	2
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△1,935	△1,935
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	51	51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	13,071	13,071
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	120,051	146,862

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△29,643	164,487	14,149	14,149	457	179,095
当期変動額						
剰余金の配当	—	△6,459	—	—	—	△6,459
当期純利益	—	21,411	—	—	—	21,411
自己株式の取得	△4,004	△4,004	—	—	—	△4,004
自己株式の処分	31	34	—	—	—	34
自己株式の消却	1,935	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	277	329	—	—	—	329
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	9,604	9,604	△23	9,581
当期変動額合計	△1,760	11,310	9,604	9,604	△23	20,891
当期末残高	△31,403	175,798	23,754	23,754	434	199,987